

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,706,107,528	固定負債	1,620,332,322
有形固定資産	1,214,382,673	地方債等	1,000,586,594
事業用資産	741,068,435	長期未払金	-
土地	79,315,708	退職手当引当金	616,980,728
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	954,639,653	その他	2,765,000
建物減価償却累計額	-443,721,135	流動負債	142,200,795
工作物	159,121,800	1年内償還予定地方債等	83,868,896
工作物減価償却累計額	-8,287,593	未払金	-
船舶	1,783,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,782,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	貸与等引当金	51,052,666
航空機	-	預り金	3,131,733
航空機減価償却累計額	-	その他	4,147,500
その他	-	負債合計	1,762,533,117
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,867,788,500
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,738,508,667
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,187,285,491		
物品減価償却累計額	-713,971,253		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	491,724,855		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	491,724,855		
減価基金	-		
その他	491,724,855		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	185,705,422		
現金預金	24,024,450		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	161,680,972		
財政調整基金	161,680,972		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	129,279,833
資産合計	1,891,812,950	負債及び純資産合計	1,891,812,950

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,165,812,289
業務費用	1,077,000,377
人件費	814,618,421
職員給与費	758,847,944
賞与等引当金繰入額	51,052,666
退職手当引当金繰入額	-
その他	4,717,811
物件費等	254,275,503
物件費	121,694,919
維持補修費	3,696,733
減価償却費	128,096,485
その他	787,366
その他の業務費用	8,106,453
支払利息	7,639,027
徴収不能引当金繰入額	-
その他	467,426
移転費用	88,811,912
補助金等	88,005,512
社会保障給付	-
その他	806,400
経常収益	87,268,283
使用料及び手数料	1,546,000
その他	85,722,283
純経常行政コスト	1,078,544,006
臨時損失	140,701
災害復旧事業費	-
資産除売却損	140,701
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,078,684,707

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,980,541	1,448,244,425	-1,335,263,884	-
純行政コスト(△)	-1,078,684,707		-1,078,684,707	-
財源	1,094,984,000		1,094,984,000	-
税金等	1,094,984,000		1,094,984,000	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	16,299,293		16,299,293	-
固定資産等の変動(内部変動)		-7,150,815	7,150,815	
有形固定資産等の増加		107,188,820	-107,188,820	
有形固定資産等の減少		-128,237,186	128,237,186	
貸付金・基金等の増加		13,897,551	-13,897,551	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1	-1		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	426,694,891	-426,694,891	
本年度純資産変動額	16,299,292	419,544,075	-403,244,783	-
本年度末純資産残高	129,279,833	1,867,788,500	-1,738,508,667	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,034,442,495
業務費用支出	945,630,583
人件費支出	811,345,112
物件費等支出	126,179,018
支払利息支出	7,780,987
その他の支出	325,466
移転費用支出	88,811,912
補助金等支出	88,005,512
社会保障給付支出	-
その他の支出	806,400
業務収入	1,104,273,487
税込等収入	1,094,984,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,546,000
その他の収入	7,743,487
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	69,830,992
【投資活動収支】	
投資活動支出	121,086,371
公共施設等整備費支出	107,188,820
基金積立金支出	13,897,551
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-121,086,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	74,614,435
地方債等償還支出	69,059,935
その他の支出	5,554,500
財務活動収入	131,400,000
地方債等発行収入	131,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	56,785,565
本年度資金収支額	5,530,186
前年度末資金残高	15,362,531
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	20,892,717
前年度末歳計外現金残高	3,113,662
本年度歳計外現金増減額	18,071
本年度末歳計外現金残高	3,131,733
本年度末現金預金残高	24,024,450

注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当支給準備金に退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち消防組合へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

該当する債務はありません。

V. 追加情報の注記

1. 連結対象団体

島根県市町村総合事務組合

連結財務書類の貸借対照表に消防組合の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上し、みなし連結としております。

2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

3. 財務書類の表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 7,234千円

5. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

一般会計等に係る地方債の現在高 1,084,455,490円

6. 基金繰入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

7. 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

4,476千円

8. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

9. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の差異の主なもの

減価償却費 128,096,485円

賞与等及び退職手当引当金繰入増減額 $\Delta 74,705,487$ 円
資産除売却損等 140,702円

10. 基礎的財政収支

業務活動収支 69,830,992円
支払利息支出 7,780,987円
投資活動収支 $\Delta 121,086,371$ 円
基礎的財政収支 $\Delta 43,474,392$ 円

11. 一時借入金の限度額

30,000,000円

12. 重要な非資金取引

該当ありません。

有形固定資産の明細

自治体名: 江津邑智消防組合
 会計: 連結会計

年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,194,860,161	-	-	1,194,860,161	453,791,726	36,056,765	741,068,435
土地	79,315,708	-	-	79,315,708	-	-	79,315,708
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	758,170,403	-	-	758,170,403	335,575,728	18,723,854	422,594,675
建物付属設備	196,469,250	-	-	196,469,250	108,145,407	13,354,866	88,323,843
工作物	159,121,800	-	-	159,121,800	8,287,593	3,978,045	150,834,207
船舶	1,783,000	-	-	1,783,000	1,782,998	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 江津邑智消防組合
 会計: 連結会計

年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,124,110,886	107,188,820	44,014,215	1,187,285,491	713,971,253	92,039,720	473,314,238
機械器具	237,177,000	-	-	237,177,000	53,838,520	26,563,824	183,338,480
物品	886,933,886	107,188,820	44,014,215	950,108,491	660,132,733	65,475,896	289,975,758
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,318,971,047	107,188,820	44,014,215	2,382,145,652	1,167,762,979	128,096,485	1,214,382,673

トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	473,314,238	-	473,314,238
機械器具	-	-	-	-	-	183,338,480	-	183,338,480
物品	-	-	-	-	-	289,975,758	-	289,975,758
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	1,214,382,673	-	1,214,382,673

基金の明細

自治体名: 江津邑智消防組合

年度: 平成28年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	161,680,972				161,680,972	
消防施設整備基金	65,029,964				65,029,964	
退職手当基金等(総合事務組合)				426,694,891	426,694,891	
合計	226,710,936			426,694,891	653,405,827	

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 江津邑智消防組合
 会計: 連結会計

年度: 平成28年度
 (単位: 円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設											
一般単独事業	1,084,455,490	83,868,896	100,591,012	983,864,478							
その他											
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
【その他】											
合計	1,084,455,490	83,868,896	100,591,012	983,864,478							

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 江津邑智消防組合
 会計: 連結会計

年度: 平成28年度
 (単位: 円)

地方債等残高	利率別							(参考) 加重平均 利率(%)
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
1,084,455,490	1,067,747,449		16,708,041					0.68

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 江津邑智消防組合
 会計: 連結会計

年度: 平成28年度
 (単位: 円)

地方債等残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,084,455,490	83,868,896	116,482,269	125,329,317	132,191,669	125,606,943	207,604,110	80,238,621	83,101,021	130,032,644

引当金の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:平成28年度

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	47,779,357	51,052,666	47,779,357		51,052,666
退職手当引当金	631,211,480	63,748,044	77,978,796		616,980,728
合計	678,990,837	114,800,710	125,758,153		668,033,394

補助金等の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:平成28年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	島根県防災情報ネットワーク整備負担金	島根県	5,121,000	防災情報ネットワーク整備事業負担金
	計		5,121,000	
その他の補助金等	総合事務組合負担金	島根県職員総合事務組合	72,152,919	退職手当組合負担金
	職員教育負担金	消防学校等職員教育機関	7,594,877	職員教育に係る負担金
	江邑少年婦人防火委員会補助金		150,000	防災事業支援
	全国消防長会等負担金		2,986,716	会議等負担金
	計		82,884,512	
合計			88,005,512	

財源の明細

自治体名:江津邑智消防組合

年度:平成28年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	消防組合構成市町拠出負担金	1,094,984,000	
		小計	1,094,984,000	
			計	
		経常的補助金	計	
		小計		
		合計		1,094,984,000

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税込等	その他
純行政コスト	1,078,684,707	-	24,300,000	875,094,855	179,289,852
有形固定資産等の増加	107,188,820	-	107,100,000	88,820	-
貸付金・基金等の増加	13,897,551	-	-	13,897,551	-
その他	426,694,891	-	-	-	426,694,891
合計	1,626,465,969	-	131,400,000	889,081,226	605,984,743

資金の明細

自治体名: 江津邑智消防組合

年度: 平成28年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	20,892,717
合計	